

現行地域戦略の検証について

基本方針	取組	これまでの実績・成果	指標							分析・評価	今後の課題・展開		
			指標項目(目標値)	H27	H28	H29	H30	H31/R1	R2				
普及啓発	武蔵台公園、多摩川などでの継続的な生物調査	<p>市民より選任した委員で構成する自然環境調査員会議により、武蔵台緑地の自然環境調査を継続的に実施し、調査データを市民に公開した。</p> <p>多摩川河川敷の動植物調査を実施する市民団体の活動を支援し、調査データを共有、市民に公開した。</p> <p>西府崖線（府中崖線西府町地域）の生物調査を同地で保全活動を実施する市民団体に委託し、調査データを市民に公開した。</p>	<p>自然環境調査員会議による武蔵台公園自然環境調査（植物・昆虫・鳥類）実施状況（回・観察種数）</p>	36回 昆虫125 鳥類 20	36回 昆虫198 鳥類 24	36回 昆虫190 鳥類 24	36回 昆虫175 鳥類 26	36回 昆虫191 鳥類 22	36回 昆虫169 鳥類 25	<p>継続的な調査により、市内の生物多様性情報の収集が図られるとともに、経年変化を把握するうえでも重要な調査となっている。調査結果は市民に広く公開し、市内の生物多様性情報を市民が認知する機会を提供している。</p>	<p>市民調査員の高齢化による調査体制の維持、及び科学的な資料として活用し得る調査を実行できる調査員の専門性の確保が近年主要な課題となってきた。長期的に有効な調査を継続できる体制を確保するため、大学等との連携も視野に、新たな担い手の発掘を進める必要がある。</p> <p>収集した情報の生物多様性に関する取組への活用や、より広く市民に本市の生物多様性を知ってもらうための情報発信については、その方法等について検討していく必要がある。</p>		
	生物情報の収集と整理（目録） 生きものマップ、市レッドリストの作成	<p>武蔵台緑地、多摩川河川敷、府中崖線における生物情報の収集を継続的に実施し、調査データを報告書に整理し市民に公開した。</p> <p>東京農工大学との連携により、市内の様々な環境における植生調査を実施し、報告書を作成、市民に公開した。</p>	参考指標なし									<p>市民調査及び東京農工大学への研究委託により、現行地域戦略策定以降、市内の生物多様性情報の収集・整理が大幅に進展した。一方で生きものマップや府中市版レッドリスト等によるデータの活用は未実施である。</p>	<p>収集した情報の生物多様性に関する取組への活用について課題を有している。生きものマップやレッドリストについては、希少植物の位置情報の公開による弊害や、レッドリストとして公開する上での基礎情報の信頼性などの課題を有しているため現在まで未実施となっているが、これらの方法に限らず、収集した情報の生物多様性に関する取組への有効な活用方法については検討の余地がある。</p>
	ウォーキングツアーや自然観察会による普及啓発	<p>市内の自然環境を直に体験し、自然環境保全意識の醸成を図ることを目的として、各種のイベントを開催した。</p> <p>生物多様性に関連する内容をテーマに大学教員など専門家を講師に迎え講演会を開催し、市民が自然環境に関するより深い理解を得る機会を提供した。</p> <p>自然環境調査員会議により小学校の総合学習の時間の授業支援を行い、自然観察教室等を実施した。</p>	<p>自然観察、自然体験イベントの開催状況（回・人）</p>	1回 20人	3回 70人	2回 58人	3回 65人	2回 53人	1回 26人				
	<p>学習会、講演会の開催状況（回・人）</p>	2回 58人	2回 48人	2回 43人	2回 58人	0回 コロナによる中止	1回 26人						
	<p>小学校総合学習支援年間実施数（校・回）</p>	1校 2回	1校 2回	1校 2回	1校 2回	1校 3回	1校 2回						

現行地域戦略の検証について

基本方針	取組	これまでの実績・成果	指標							分析・評価	今後の課題・展開
			指標項目(目標値)	H27	H28	H29	H30	H31/R1	R2		
普及啓発	生物多様性情報のホームページ等による提供	市ホームページにおいて、生物多様性地域戦略や、生物多様性の普及啓発に係るイベント等の開催情報、また外来生物に関する対策の紹介や注意喚起などの情報発信を行った。	総合計画市民意識調査における「生物多様性」の認知度（「知っている」と回答した割合％）	34.8%	36.6%	36.0%	37.1%	39.7%	43.2%	ホームページによる情報提供は随時実施してきたが、市ホームページの構造的な問題もあり、広く市民に情報を届けるツールとして機能したとは評価できない。	生物多様性に関する市民認知度は、社会的な認知度の向上もあり、小幅ながら上昇傾向にあるが、いまだ十分な状況とはなっておらず、他の普及啓発活動とも連動して、ホームページやSNS等を活用した幅広い普及活動の展開が求められる。
			市政世論調査における「生物多様性」の認知度（「知っている」と回答した割合％）	-	-	65.5%	64.9%	59.9%	63.7%		
			（参考）令和元年度内閣府世論調査及び令和2年度都政モニターアンケートにおける「生物多様性」の認知度（「知っている」と回答した割合％）	/	/	/	/	（内閣府） 全国 51.8% 東京都 区部 52.0%	（都政） 83.1%		
			市政世論調査における生物多様性保全活動に対する意向（「保全活動に参加したい」と回答した割合％）	-	-	42.0%	51.8%	39.9%	42.1%		
その他普及啓発に関する取組	緑豊かな府中を象徴する馬場大門のケヤキ並木の保護管理を実施した。 市立小学校において、奥日光における林間学校（6年生）や八ヶ岳山麓におけるセカンドスクール（5年生）などの校外学習を実施し、豊かな自然環境の中で、自然観察などの体験学習を行った。 市民が自発的に市内の自然観察などを行えるウォーキングマップを作成し頒布した。 学校給食において府中産農産物の積極的な使用を図った。 ホテルを通じた自然環境保全意識の啓発を図るため、市内における飼育事業を実施した。	ケヤキ並木のケヤキの本数（本）	178本	134本	134本	116本	116本	117本	【ケヤキ並木の保護管理】 ケヤキ並木については、都立農業高校の協力のもと取り組んできた、補植に必要な苗木の育成が順調に進捗し、令和3年3月に同校と連携協定を締結するとともに、植樹を行った。	【ケヤキ並木の保護管理】 都立農業高校との連携による苗木育成の取組を継続し、今後、一小・一中とも連携した「小中高の連携」によるケヤキ並木の保護・更新プロジェクトを一層進めていく。また、良好な生育を図るため、受光確保のための周辺建築物対策等も検討していく。	
		校外学習参加人数（人） 参加率は例年98～99％程度	4,283人	4,154人	4,252人	4,520人	4,455人	0人 コロナによる中止			
		ウォーキングマップの頒布数（部）	1,048部	712部	463部	947部	767部	515部			
		府中産農作物の使用割合（％）	6.1%	3.1%	5.0%	6.2%	5.3%	7.6%			

現行地域戦略の検証について

基本方針	取組	これまでの実績・成果	指標							分析・評価	今後の課題・展開
			指標項目(目標値)	H27	H28	H29	H30	H31/R1	R2		
生息空間の保全	浅間山、武蔵台、崖線などの管理指針作成と外来植物の駆除等保全活動実施	武蔵台緑地について、東京農工大学の協力を得て、緑地本来の植生の維持・回復を図る保全ガイドラインを作成し、保全活動を実施した。 (東京都事業)浅間山公園において、東京農工大学、公園管理者、市民団体等が共同で、保全管理ガイドラインを作成した。	参考指標なし							武蔵台緑地についてはこれまで計画的な植生管理の方針が無く、本来の雑木林の植生が変化し、生物多様性の低下が危ぶまれる状況となっていた。ガイドラインの作成により今後具体的な植生保全事業の展開が期待される。	ガイドラインに基づく武蔵台緑地の植生の維持・回復を図るにあたっては、庁内における公園管理部門との連携と共に、保全活動の持続的な実施を確保するため、市民や団体等と連携した体制づくりが不可欠となる。コロナ禍の状況において体制の構築には困難が伴うが検討を進めていく必要がある。
	多摩川つばめ集団ねぐら保全活動(ツバメの子育て調査)	府中市四谷の多摩川河川敷においてかつて見られていたツバメの集団営巣地について、ねぐらとなるヨシ原を保全するため、外来植物やツル植物等の除去作業などを実施した。	保全作業の実施状況(回・人)	3回 延べ57人	1回 延べ19人	1回 延べ25人	2回 延べ46人	1回 延べ25人	2回 延べ37人	平成26年度を最後にねぐら入り観察されない状態が続いていたが、昨年度少数の確認がなされ、令和3年度は観察4日間で推定350羽のねぐら入りが観察され、営巣地の環境の改善が進んでいるものと推測される。	ヨシ原の生育状況の改善に比例して、ツバメのねぐら入り確認されつつある。引き続き観察を行い、生物多様性の普及啓発イベントの再開を目標とする。
	外来種に関する情報収集と駆除活動	東京都アライグマ/ハクビシン防除実施計画に参画し、市民向けに箱わなの貸出し及び捕獲獣の駆除処分を実施した。また、ヒアリ等、いわゆる「危険な外来生物」等も含めて、外来生物の現況や環境影響などに関する市民への情報発信を実施した。	ハクビシン駆除わな設置・駆除件数(件・頭)	3件 5頭	5件 4頭	14件 4頭	13件 9頭	23件 11頭	38件 10頭	アライグマ・ハクビシンの問題に関する社会的認知が急速に進み、箱わなの利用申し込みも年々増加している。	アライグマ・ハクビシンの生活・環境被害に関する認知は向上しており、市民の捕獲協力も増加しているが、捕獲・駆除に至った件数は僅少である。市内全体での生息数は把握できていないが、十分な取組には至っていないと推測される。今後調査の実施や駆除方法の検討を進め、近隣市とも連携して対策の充実を図っていく必要がある。
	農地保護と環境に配慮した持続可能な農業の支援	農地保全協定の締結に係る補助事業や生産緑地の見回りの実施など、生産緑地を中心とした農地の保全を図る取組を継続して実施した。 府中産農産物の地元流通を促進し、地産地消を推進するため、地元産農産物を出荷する農業者に対し、生産資材等に係る費用の補助を実施した。 化学肥料や農業使用の抑えた循環型農業の推進を図るため有機堆肥等の購入費補助を実施した。	生産緑地の面積(ha)	100.56ha	100.14ha	99.95ha	97.8ha	96.5ha	94.57ha	農業の担い手の減少や相続に起因する農地の売却などを背景に農地の減少が続いている。市としてでき得るより効果的な農地保全策について検討していく必要がある。	一度転用された農地が再び農地に戻ることは稀であり、既存の農地を保全する取組を推進していく必要がある。 地産地上補助事業については事業の効果が測定しにくく、効果測定の方法について検討の余地がある。 循環型農業について意識啓発につながる方法を検討していく必要がある。
			認定農業者数(人)	112人	126人	133人	133人	131人	135人		
			地産地消補助件数(件)	34件	33件	33件	43件	27件	28件		
	その他生息空間の保全に関する取組	民有地の緑の保全を図るため、樹木の所有者に対し、樹木の維持管理を支援する奨励金を交付する指定樹木制度を実施した。 ピオトープが設置されている学校施設で施設を教育活動に活用できるよう適切な管理を実施した。 雨水の土壌浸透を図る雨水浸透ますの設置について、市民や開発事業者に対する設置協力の要請を実施した。 多様な生物の生息する水辺を作り、生物多様性の向上を図るため、環境用水として用水路の通年通水を目指す整備を実施した。	保存樹木の指定本数(本)	2,113本	2,108本	2,103本	2,099本	2,082本	2,030本	【指定樹木制度】 樹木の老木化や枯死、維持管理に係る経費負担など理由に伐採される事例が多く、減少傾向にある。 【用水の通年通水】 通年通水の実現のため整備を実施したが、目標とする地点までの通水実現には至らなかった。	【指定樹木制度】 現行の方式の樹木の維持管理に対する効果を検証し、樹木所有者の負担の実態に即した支援制度への転換を検討する必要がある。 【用水の通年通水】 親水路の通年通水を実現するため、引き続き通水の状況を確認し、通年通水範囲の拡大に取り組む。
			市の面積に対する緑地の割合(%)	24.6%	24.5%	24.5%	24.4%	24.3%	24.3%		
			ピオトープが設置されている市立小学校(校/全22校)	3校	3校	3校	3校	3校	3校		
			雨水浸透マス設置個数(個)()内は前年比	58,985	63,085(4,100)	66,433(3,348)	69,089(2,656)	72,319(3,230)	75,899(3,580)		
西府崖線湧水量(/分)()内は年間降水量			10.8 /分(1670mm)	10.6 /分(1505mm)	10.7 /分(1479mm)	4.5 /分(1372mm)	11.5 /分(2039mm)	7.9 /分(1145mm) 5.6月は調査中止			
用水路通年通水実施箇所(か所)	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所					

現行地域戦略の検証について

基本方針	取組	これまでの実績・成果	指標							分析・評価	今後の課題・展開
			指標項目(目標値)	H27	H28	H29	H30	H31/R1	R2		
市民との協働	環境保全活動センターの機能拡充、市民事業者との連携強化	<p>環境講座等の開催により、環境保全活動の担い手の育成を図るとともに、市民、事業者と協働で生物多様性保全活動を実施した。</p> <p>環境関連資料の収集、公開を行い、活動に必要な図書や資料を市民が気軽に閲覧できる環境を整備した。</p>	環境講座等の回数(回)	8回	11回	11回	11回	11回	6回	市民・市民団体・事業者などとの連携強化に関するセンターの機能としては、各主体の交流・活動の促進を図るネットワークの構築、市民団体の次世代のリーダーや活動員の養成を図る講座等の開催、環境関連資料の収集と公開、研究機関等と連携した環境保全に関する調査研究の支援といったことが挙げられるが、現状は実績に示した一部の事業の実施に留まっている。	改善を図るためには、センターの目的や機能をあらためて整理し、実行体制や運営方法などの抜本的な見直しを行う必要がある。
	環境資料の新規蔵書数(冊)	37冊	32冊	24冊	14冊	32冊	32冊				
	府中市環境保全活動センターの認知度(%)	8.0%	8.4%	8.9%	11.6%	13.3%	12.5%				
	環境保全活動センターサポーターの登録人数(人)	71人	72人	73人	75人	76人	78人				
	研究機関、専門機関との連携	<p>【再掲】 東京農工大学との連携により、市内の様々な環境における植生調査を実施し、報告書を作成、市民に公開した。</p>	参考指標なし							東京農工大学への研究委託により、生物多様性情報の収集・整理が大幅に進展した。	収集した情報の生物多様性に関する取組への活用について課題を有しており、収集した情報を活用した普及啓発や保全活動の実施など、有効な活用方法を検討する必要がある。
府中水辺の楽校の継続的支援と参加者の増加	<p>府中水辺の楽校運営協議会により多摩川の動植物観察イベントなどを開催し、一般の市民児童に対する環境教育の機会を提供するとともに、小学校の総合的な学習の時間の授業支援を行い、小学校における環境教育の実施を支援した。</p>	一般向けイベント年間開催数(回)	9回	10回	7回	6回	5回	0 コロナによる中止	実施したイベントについては好評を得ているが、実施場所の環境変化や天候不順により開催機会が失われることが多々あり、小学校の総合的な学習の時間の支援についても、学校側の支援依頼が減少しており、参加児童数が減少傾向である。また、運営協議会メンバーの高齢化が進行している。	運営協議会の人員を確保し、実施体制を整備するとともに、総合学習支援のメニュー開発など、事業の継続性を確保する見直しが必要である。	
小学校総合学習支援年間実施数(校・回)	5校 12回	5校 11回	2校 6回	2校 8回	1校 5回	1校 2回					
一般・総合学習年間合計参加者数(人)	1,845人	1,740人	968人	1,087人	522人	130人					
事業所や学校での生きもの空間の創出支援(企業緑地のネットワーク)	<p>【再掲】 市立小・中学校の校舎を対象に、施設内緑化と教育材料としての活用のためピオトープの整備を実施した。</p>	ピオトープが設置されている市立小学校(校/全22校)	3校	3校	3校	3校	3校	3校	ピオトープの適正な管理を実施した。	ピオトープの適正な管理を行い活用を図る。	
その他市民との協働に関する取組	<p>市民より選任した委員で構成する自然環境調査員会議による市内自然環境調査や普及啓発イベントの開催</p> <p>多摩川河川敷や西府産線等における生物調査を実施する市民団体との連携による生物多様性情報の収集</p> <p>府中野鳥クラブとの連携によるツバメの生息環境保全や生態調査の実施</p>	関連指標は上記参照									